

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	各小学校の施設、設備の充実を図るため、計画的に整備を行います。 なお、平成28年度まで本事業の中で行ってきた小学校校務用パソコン等整備事業については、平成29年度以降本事業とは別に、各整備内容に応じた適切な目的・成果の管理を行っていきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
市内小学校の学校施設、児童、教職員	各小学校の教育環境の充実を図るため、学校施設等の整備を実施しました。 ・市内中学校の校務用パソコン借上：多賀城小学校〔継続〕 ・市内中学校の校務用パソコン整備：多賀城東小学校〔新規〕 (平成27年度から計画的に校務用パソコンを整備しています。) ※リース期間；H28～H33
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 学校数	校		4	6
	B 児童数(5月1日現在)	人		1,971	3,383
活動指標	C 環境整備件数	件		19	9
	D				
	E				
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件		0	0
	G 施設が原因による事故件数	件		0	0
付記事項					
事業費	合計	千円		21,994	3,898
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		21,994	3,898
	正職員人工数	人工		0.15	0.1
正職員人件費	千円		1,200	800	
トータルコスト	千円		23,194	4,698	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業及び学校生活への支障や、施設が原因による事故がないように、計画的に環境整備を実施しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、現状で発生件数なしであることから、向上の余地は小さいです。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 H28 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>各中学校の施設、設備の充実を図るため、計画的に整備を行います。 なお、平成28年度まで本事業の中で行ってきた中学校校務用パソコン等整備事業については、平成29年度以降本事業とは別に、各整備内容に応じた適切な目的・成果の管理を行っていきます。</p>
----------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。</p>	<p>手段（28年度の取り組み）</p> <p>各中学校の教育環境の充実を図るため、学校施設等の整備を実施しました。 ・市内中学校の校務用パソコン借上：多賀城中学校〔継続〕 ・市内中学校の校務用パソコン整備：第二中学校〔新規〕 (平成27年度から計画的に校務用パソコンを整備しています。) ※リース期間；H28～H33</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校		4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)	人		1,763	1,720	
活動指標	C 環境整備件数	件		8	2	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件		0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件		0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円		14,283	3,082
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円		14,283	3,082	
	正職員人工数	人工	0.05	0.15	0.1	
正職員人件費	千円	400	1,200	800		
トータルコスト	千円	400	15,483	3,882		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 授業及び学校生活への支障や、施設が原因による事故がないように、計画的に環境整備を実施しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 実測値に基づく成果指標であり、現状で発生件数なしであることから、向上の余地は小さいです。

城南小学校校舎大規模改造事業(長寿命化改良工事)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校の一番古い校舎は、昭和50年に建設されたものであり、老朽化が著しい施設です。平成24年度には、外壁のモルタルが教職員の車に落下する事故が発生したことから、他の外壁のモルタルについても落下する恐れがあることから、児童及び教職員等の教育環境における安全の確保に不安が生じる状態になりました。また、校舎のバリアフリー化に対応するエレベータの設置やトイレ配管の改修など課題が山積みになっており、児童・教職員ほか利用者等の施設運営に万全を期することが求められています。	平成26年度 校舎大規模改造工事設計、校舎耐力度調査 3棟 平成27年度 校舎大規模改造(長寿命化改良)工事(1期工事)1.5棟 平成28年度 校舎大規模改造(長寿命化改良)工事(2期工事)1.5棟

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
城南小学校	1期工事で残った1期校舎(S50建築)2,084㎡と2・3期校舎(S53・56建築)988㎡の合計3,072㎡について、文部科学省の学校施設整備事業補助金(長寿命化改良事業)を活用して実施することで、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高め、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた校舎の長寿命化を図るものです。 平成28年5月 起工 6月 入札(長寿命化改良事業) 7月 着工 平成29年3月 完成 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 【学校教育施設等整備事業債 充当率75%】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童、教職員などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 校舎数	棟	3	1.5	1.5
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回	11	7	11
	D 進捗状況確認回数	回	10	7	10
	E				
成果指標	F 設計完了件数	件	3	—	—
	G 工事完了件数	件	—	1.5	1.5
付記事項					
事業費	合計	千円	28,296	523,639	636,978
	国支出金	千円		84,001	109,732
	県支出金	千円			
	地方債	千円		338,300	475,100
	その他	千円	20,196	87,176	49,598
	一般財源	千円	8,100	14,162	2,548
	正職員人工数	人工	0.25	0.65	0.3
	正職員人件費	千円	2,000	5,200	2,400
トータルコスト	千円	30,296	528,839	639,378	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	平成28年度中に予定どおりに完了しました。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成28年度中に予定どおりに完了しました。

多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務課

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城八幡小学校の屋内運動場は、昭和59年の建設後30年以上が経過し、屋根の雨漏りや入口階段モルタル破損等、老朽化が著しい施設です。 なお、本事業については、震災前から計画していた事業であるため、優先順位が高く早急な対応が求められています。 また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成29年2月 起工 3月 入札 履行 関係機関との打合せ(随時) 進捗状況の確認 平成30年2月 完了</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (28年度の取り組み)

多賀城八幡小学校(屋内運動場)

・屋内運動場大規模改造事業は、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年2月に起工し年度内に契約しましたが、具体的な事業は平成29年度から実施し、平成30年2月に完成予定です。
 ・老朽化した外装、内装、電気設備及び機械設備を更新し、建物を延命化します。

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。

平成29年2月 起工
 3月 入札
 関係機関との打合せ(随時)
 進捗状況の確認
 平成30年2月 完了
 【学校施設環境改善交付金 国1/3】
 【学校施設等整備事業債(補正予算債) 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 屋内運動場数	棟			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			1
	D 進捗状況確認回数	回			1
	E				
成果指標	F 設計完了件数	件			1
	G 工事完了件数	件			0
付記事項		合計	千円		6
		事業費	千円		
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		6
		正職員人工数	人工		0.05
		正職員人件費	千円		400
		トータルコスト	千円		406

○これまでの取り組みの評価

事業状況
 順調である
 概ね順調である 全体計画どおりに進捗しています。
 順調ではない

成果向上
 向上余地は大
 向上余地は中
 向上余地は小 実測値に基づく成果指標であり、向上の余地は小さいです。

城南小学校増築校舎太陽光発電設備設置事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 H28 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校の増築校舎は、家庭科室やパソコン教室を整備した特別教室棟ですが、多目的ホールや多目的教室も併せて整備したことから、災害時の避難所としての機能も備えています。大規模災害時に最小限の生活ができるよう、水や電気、ガスの設備を整え、地域に開かれた学校施設として整備するものです。	平成26年度に実施設計が完了し、平成27年度で国庫補助採択されたことから、繰越事業により平成28年度で工事を行う予定です。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
城南小学校	H27に新設した増築校舎の屋上に太陽光発電のパネル(10Kw)を設置。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年5月 起工 平成28年6月 入札 履行 関係機関との打合せ(随時) 進捗状況の確認
児童、教職員及び利用者の安全安心な利用環境が整っています。	平成28年12月 完成

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 太陽光発電の設置数	か所		—	1	
	B					
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		—	5	
	D 進捗状況確認回数	回		—	2	
	E					
成果指標	F 工事完了件数	件		—	1	
	G	件		—		
付記事項						
	事業費	合計	千円		0	19,863
		国支出金	千円		0	5,236
		県支出金	千円			
		地方債	千円		0	12,600
		その他	千円			2,027
		一般財源	千円		0	
		正職員人工数	人工			0.05
	正職員人件費	千円			400	
	トータルコスト	千円		0	20,263	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	平成28年度中に予定どおり完了しました。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、向上の余地は小さいです。

山王小学校エレベータ大規模改造事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
山王小学校校舎の荷物運搬用ロープ式エレベータは、昭和53年3月の設置のため、経年による劣化が著しく、老朽化が進んでいます。 なお、建築基準法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があるほか、バリアフリーの観点から、身体に障害のある方でも利用できるよう、荷物、人員共用のエレベータに改修する必要があります。 また、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 9月 完了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
山王小学校(エレベータ)	・エレベータ事業は、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年1月に起工し年度内に契約しましたが、具体的な事業は平成29年度から実施し、平成29年8月に完成予定です。 ・老朽化したエレベータ本体及び巻上げ機等の設備を、耐震機能等を確保しながら更新します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年 2月 起工 3月 入札・契約 着工 進捗状況確認 9月 完成 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校教育施設等整備事業債(補正予算債) 充当率100%】
児童、教職員及び利用者の安心全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A エレベータ数	基			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			1
	D 進捗状況確認回数	回			1
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件			1
	G 工事完成件数	件			0
付記事項		合計	千円		5
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		5
		正職人工数	人工		0.05
		正職員人件費	千円		400
		トータルコスト	千円		405

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	全体計画どおりに進捗しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、向上の余地は小さいです。

東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東豊中学校柔剣道場は、平成5年1月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されています。なお、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成29年2月 起工 3月 入札・契約 着工 平成30年3月 進捗状況の確認 完了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
東豊中学校(柔剣道場)	・吊天井落下防止対策事業は、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年2月に起工し年度内に契約しましたが、具体的な事業は平成29年度から実施し、平成30年2月に完成予定です。 ・耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年 2月 起工 3月 入札・契約 着工 進捗状況確認 平成30年 2月 完成 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設等整備事業債(補正予算債) 充当率100%】
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 棟数	棟			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			1
	D 進捗状況確認回数	回			1
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件			1
	G 工事完成件数	件			0
付記事項					
	事業費	合計	千円		3
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3
	正職員人工数	人工			0.05
	正職員人件費	千円			400
	トータルコスト	千円			403

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 全体計画どおりに進捗しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 実測値に基づく成果指標であり、向上の余地は小さいです。

高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
高崎中学校柔剣道場は、平成7年2月建築で、天井材に吊り天井構造を採用しています。東日本大震災発災時に全国の体育施設等の天井材が落下する事故が多発したことを受け、文部科学省の通知により落下防止対策の速やかな実施を要請されています。なお、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。	平成29年1月 起工 2月 入札・契約 着工 進捗状況の確認 12月 完了

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
東豊中学校(柔剣道場)	・吊天井落下防止対策事業は、国の平成29年度補正予算に伴う交付金事業として採択されたことから、平成29年2月に起工し年度内に契約しましたが、具体的な事業は平成29年度から実施し、平成29年12月に完成予定です。 ・耐震性が無い現在の吊天井を撤去し、耐震性を有する吊天井を再設置します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年 2月 起工 3月 入札・契約 着工 進捗状況確認 12月 完成 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設等整備事業債(補正予算債) 充当率100%】
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 棟数	棟			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			1
	D 進捗状況確認回数	回			1
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件			1
	G 工事完成件数	件			0
付記事項					
	事業費	合計	千円		3
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3
	正職員人工数	人工			0.05
	正職員人件費	千円			400
	トータルコスト	千円			403

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	全体計画どおりに進捗しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	実測値に基づく成果指標であり、向上の余地は小さいです。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校給食費未納対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取立てのほか、地道な納入催告を弛まらず行う必要があります。(学校給食法第11条第2項)	平成25年度は、主として過年度分未納を対象とした対策を実施しました(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等)。平成26年度からは、児童手当申出徴収の対象を現年度分にまで拡大して実施(小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大)しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施。納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・訪問徴収：8月
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)	世帯	197	197	195	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)(過年度との重複者を除く)	世帯	49	44	51	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	999	1,105	1,081	
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	52	57	74	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	1	1	0	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	11.7	15.5	14.8	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.5	98.8	98.9	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,998	2,046	2,045
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,962	1,994	
		地方債	千円			
		その他	千円		27	95
		一般財源	千円	36	25	1,950
		正職人工数	人工	0.3	0.55	0.55
	正職員人件費	千円	2,400	4,400	4,400	
	トータルコスト	千円	4,398	6,446	6,445	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	過年度分、現年度分ともに申出徴収額が増加しており、また催告等により徴収率も増加しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	児童手当からの申出徴収の対象者を広げる等、未納対策に係る各手段の実施規模を拡大することにより、成果を向上させる余地があります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

大代地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>公民館施設のうち、文化センター内に設置されている中央公民館については、冷暖房設備が完備されています。地区公民館については、暖房のみの場合があり、利用者から冷房設備整備の要望があります。高齢者の熱中症対策に関心が高まっており、多くの利用者が高齢者である地区公民館の対応が求められています。平成26年度の議会でも話題になりました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度 第1・2・3和室、第1・2会議室、視聴覚室に冷暖房設備設置</p> <p>平成28年度・29年度(平成28年度繰越) 調理室に冷暖房設備設置</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>大代地区公民館</p>	<p>手段（28年度の取り組み）</p> <p>大代地区公民館各部屋に冷暖房機を設置し、利用者が快適に施設を利用できるように整備。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大代地区公民館各部屋に冷暖房機が設置され、快適な環境で施設が利用されています。</p>	<p>予算計上：平成29年第1回定例会(補正予算)※平成29年度へ繰越 工期：平成29年4月～6月予定</p> <p>【宮城県市町村振興協会市町村交付金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 大代地区公民館	施設			1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育室を除く)	室			7
	D 冷暖房設備設置数	台			6
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%			86
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		1
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1
		正職員人工数	人工		0.2
	正職員人件費	千円		1,600	
	トータルコスト	千円		1,601	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成29年第1回市議会定例会で補正予算が承認され、平成29年3月に調理室への冷暖房設備設置等の工事請負契約を締結しました。この事業は平成29年度へ繰り越しました。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年6月末までに調理室への冷暖房設備の設置が完了する予定です。

山王地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 山王地区公民館
 担当係 山王地区公民館

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>山王地区公民館には冷房設備が未整備の部屋が多く、夏季の利用者が熱中症になる恐れがあること、既設の暖房整備が老朽化していること及び災害時に避難所として指定されていることから、冷暖房設備設置工事を行い、利用者が快適に利用できるように整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年6月 調理講座室へ冷暖房設備設置</p> <p>平成28年度・平成29年度(平成28年度繰越) 調理講座室以外の各部屋(体育館を除く)へ冷暖房設備を設置し、老朽化した暖房設備等を撤去</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>山王地区公民館</p>	<p>手段 (28年度の取り組み)</p> <p>山王地区公民館各部屋に冷暖房機を設置し、利用者が快適に施設を利用できるように整備。</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>山王地区公民館に冷暖房設備を整備し、利用者が快適に施設を利用できるようにするとともに、避難所としての利便性向上が図られています。</p>	<p>予算計上：平成29年第1回定例会(補正予算)※平成29年度へ繰越 工期：平成29年4月～6月予定</p> <p>【宮城県市町村振興協会市町村交付金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 山王地区公民館	施設		0	1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育館を除く)	室		0	11
	D 冷暖房設備設置数	台			1
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%		0	9
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		1,064
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,064
	正職員人工数	人工			0.15
	正職員人件費	千円			1,200
	トータルコスト	千円			2,264

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>調理講座室への冷暖房設備の設置は、平成28年6月に完了しました。調理講座室以外の各部屋(体育館を除く)については、平成29年第1回市議会定例会で補正予算が承認され、平成29年3月に冷暖房設備設置等の工事請負契約を締結しました。調理講座室以外の各部屋(体育館を除く)に係る事業は、平成29年度に繰り越しました。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成29年6月末までに各部屋(体育館を除く)の冷暖房設備の設置が完了する予定です。</p>

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月から 指定管理者による管理運営業務開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を行いました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,480	62,177	62,321	
	B					
活動指標	C 開館日数	日		11	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回		7	116	
	E					
成果指標	F 利用者数	人		10,203	247,252	
	G 事業及び講座の参加者数	人		302	2,705	
付記事項						
	事業費	合計	千円		11,675	299,451
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		11,675	299,451
	正職人工数	人工	1.75	1.15	0.95	
	正職員人件費	千円	14,000	9,200	7,600	
	トータルコスト	千円	14,000	20,875	307,051	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	平成28年度は、立地環境の変化や365日年中無休の開館、各種サービスの拡大により、当初の目標を上回るA棟入館者数・図書資料貸出冊数となりました。利用の増加とともに、学習スペース・閲覧席数の不足、貸出資料の不足が課題となっておりますが、概ね順調です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し、利用登録の促進を図り、利用者増に繋げることにより、成果向上が見込めます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

埋蔵文化財緊急調査事業 (補助)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 調査普及係

開始年度 S54 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和50年代、仙台近郊のベッドタウンとして宅地造成が進む本市において、埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設や宅地造成等の事業が増加してきました。このため、国庫補助金を活用し文化財保護法に基づく埋蔵文化財の発掘調査を開始しました。	昭和54年度～ 多賀城跡周辺遺跡の確認調査、個人住宅建築の発掘調査、宅地造成工事や大規模開発の試掘・確認調査を実施しています。 平成14年度～ 平成12年の建築基準法の改正に伴い増加した杭基礎工法に対処するため、それまで継続的に実施していた多賀城跡周辺遺跡の確認調査を中断し、個人住宅建設に伴う記録保存の調査を主体的に実施しています。また、近年は宅地造成等に伴う確認調査も増加しています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (28年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地 (特別史跡を除く)	
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような個人住宅建築や宅地造成工事等に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 【国宝重要文化財等保存整備費補助金 国1/2】
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	525.43	543.3
	B				
活動指標	C 調査件数	件	10	14	20
	D 調査面積	m ²	1,927	1,494	1,106
	E				
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	10	14	20
付記事項					
事業費	合計	千円	18,260	13,357	20,252
	国支出金	千円	9,130	3,591	10,134
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	9,130	9,766	10,118
	正職員人工数	人工	1.35	1.95	2.25
正職員人件費	千円	10,800	15,600	18,000	
トータルコスト	千円	29,060	28,957	38,252	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	依頼等に応じた発掘調査を適切に行っており、向上の余地は小さいものです。

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	震災復興事業による協議届出件数と調査件数 協議届出 調査 平成24年度 65件 31件 平成25年度 40件 16件 平成26年度 13件 10件 平成27年度 44件 12件 平成28年度 17件 15件

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に對して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	525.43	543.3	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	10	12	15	
	D 調査面積	m ²	3,109	437	2,686	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	10	12	15	
付記事項						
	事業費	合計	千円	31,016	11,903	15,829
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	23,293	8,847	11,860
		一般財源	千円	7,723	3,056	3,969
		正職員人工数	人工	1.37	1.05	1.85
	正職員人件費	千円	10,960	8,400	14,800	
	トータルコスト	千円	41,976	20,303	30,629	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	依頼等に応じた発掘調査を適切に行っており、向上の余地は小さいものです。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8箇所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度から事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査の受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。</p> <p>調査面積:約56,700㎡(遺跡の範囲拡大により3,700㎡増)、調査期間:平成27年度～平成31年度 整理期間:平成31年度～平成32年度(資料整理・報告書作成)</p> <p>平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約13,000㎡、平成30年度:約11,900㎡ 平成31年度:約4,000㎡</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (28年度の取り組み)
<p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>大区画ほ場整備事業地内の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	<p>平成28年度:約16,500㎡</p>
<p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 調査面積	㎡		46,200	56,700
	B 報告書頁数	頁			
活動指標	C 調査面積の累計	㎡		11,300	27,800
	D 作成頁数の累計	頁			
	E				
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%		22	49
	G 報告書作成の進捗率	%			
付記事項					
	事業費	合計	千円		46,583
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		46,248
		一般財源	千円		335
		正職員人工数	人工		1.4
	正職員人件費	千円		11,200	26,800
	トータルコスト	千円		11,200	73,383

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業工程と調整し、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	当初予定面積以上に記録保存の調査を行っていることから、事業は概ね順調に進んでいます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	事業に影響を与えることなく発掘調査を適切に行っており、向上の余地は小さいものです。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	5月 実施設計業務委託 6月 南門周辺の3次元測量 8月 多賀城南門建築意匠等検討部会 9月 第8回多賀城南門等復元整備検討委員会議 10月 多賀城南門建築意匠等検討部会 文化庁復元検討委員会に報告 12月 文化庁復元検討委員会に報告 3月 第9回多賀城南門等復元整備検討委員会議 実施設計業務完了 南門周辺3次元測量業務完了 【史跡のまち基金繰入金】 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
南門周辺の3次元測量を実施して復元建物及び周辺地形のシュミレーションを行い、復元建物の構造解析や補強案の検討をふまえた実施設計書が作成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,834	1,076,834	1,076,834	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	2	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	15	20	23	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,526	14,182	37,093
		国支出金	千円		7,091	18,546
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,267	7,091	18,547
		一般財源	千円	259		
		正職員人工数	人工	0.55	0.65	0.65
	正職員人件費	千円	4,400	5,200	5,200	
	トータルコスト	千円	8,926	19,382	42,293	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	復元実施設計業務委託による実施設計書が作成されたことから、概ね順調に進んでいます。また、今後の計画推進にあたっては、庁内で調整を図っていくこととしています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城跡への立体復元整備により、文化財の積極的な活用と文化財に対する理解の促進等が見込まれます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施することが可能となりました。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行っています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っていません。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルしました。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館しました。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
市民	各年度に特定のテーマを設定した企画展や収蔵資料展を開催するとともに、前年度に実施した発掘調査の成果を速報展や遺跡報告会を通して公開しました。体験館においては、さまざまな歴史的な体験学習を提供するとともに、出前事業などの館外活動も積極的に実施しました。<展示会の開催>速報展「発掘された遺跡ー平成27年度の発掘調査成果」(5月～8月)第27回企画展 多賀城跡附寺跡特別史跡指定50周年記念「多賀城跡の保存と研究ー150年の軌跡」(10月～12月)資料展「天童家のいしずえ」(1月～3月)速報展・企画展【市内遺跡埋蔵文化財保存活用整備事業 国1/2】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,480	62,177	62,321	
	B					
活動指標	C 展示室の開館日数	日	297	282	273	
	D 体験館の開館日数	日	304	304	301	
	E					
成果指標	F 展示室の入館者数(年間)	人	8,574	9,359	8,236	
	G 体験館の利用者数(年間)	人	9,588	6,443	6,254	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,377	2,747	3,929
		国支出金	千円		1,040	1,726
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	477	436	358
		一般財源	千円	1,900	1,271	1,845
		正職員人工数	人工	0.85	0.8	0.9
	正職員人件費	千円	6,800	6,400	7,200	
	トータルコスト	千円	9,177	9,147	11,129	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	埋蔵文化財調査センター展示室では、各種展示会を積極的に開催しましたが、入館者数は前年度より約1,100人減となりました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	ホームページ等による積極的な情報発信により、利用者の新規開拓を図ります。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

埋蔵文化財保存活用整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年度以降実施している発掘調査で記録した写真や図面等は、本市の歴史を伝える貴重な資料です。しかし、紙またはフィルム媒体であるこれら資料は、保存環境を整えていても、いずれは劣化してしまいます。このため、これらを恒久的に保管し、各種事業で積極的な活用を図るために、写真・図面資料のデジタル化を行っています。	平成17年度から、国庫補助事業を活用し、各種資料のスキヤニング及び展示施設の改修等を実施しています。 (平成17年度～平成27年度) 資料デジタル化の基礎整理 写真整理 遺構図面トレース (平成28年度～) 資料デジタル化の基礎整理 平成28年度から補助対象資料が写真資料のみに制限

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
市内の発掘調査等で記録した各種資料及びその図面・写真	発掘調査等で記録した写真・図面等資料の再整理を行いました。写真資料の収納整理及び簡易台帳作成 【市内遺跡埋蔵文化財保存活用整備事業 国1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
発掘調査で出土した資料等が良好な状態で保存されるとともに、各種事業で活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 記録保存している写真・図面等の点数	点	327,596	347,195	347,195	
	B 発掘調査件数	件	610	648	648	
活動指標	C 写真・図面等再収納及び簡易台帳作成点数	点	281,521	333,638	342,138	
	D 調査図面等のデジタルトレース化件数	件	363	458	458	
	E					
成果指標	F 全写真枚数に対する再収納した写真資料の割合	%	89.7	96	98.5	
	G 全調査件数に対するデジタルトレース化した調査の割合	%	59.5	70.4	70.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,784	2,858	891
		国支出金	千円	1,391	1,418	436
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,393	1,440	455
		正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1
	正職員人件費	千円	800	800	800	
	トータルコスト	千円	3,584	3,658	1,691	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	写真・図面資料の再収納及び台帳作製については、9割以上が終了しており、ほぼ計画通りに進んでいます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	大部分の業務が終了しており、成果向上の余地は小さいものです。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		